

## 中国の人民元に関する一考察

慶應義塾大学 白井早由里

近年、貿易黒字と直接投資の拡大による国際収支の黒字と安価な製品の輸出拡大を背景にして、一ドル＝八.三元あたりのレートでドルに固定されている中国の通貨、人民元に対する切り上げ要求が世界的に高まっている。一方、こうした要求に対して中国政府は「人民元レートは一九九四年から一九九七年にかけて実質的に三〇%も増価している」と指摘し現行の為替相場が合理的であることを主張している。さらに、「中国の今年の貿易黒字は大幅に減少する見込みである。外貨準備残高も国民一人当たりによれば低い水準にとどまり、国内総生産比では高くない」とし、その上、「米国などの国内の失業率問題は、中国の為替相場とは無関係であり、為替レート問題を国際政治問題化したり、貿易保護主義の口実とすべきでない」と強く反論している。

こうした両極端の見解が表明されるなかで本稿では人民元の切り上げが行われれば米国の対中国貿易赤字が改善し、米国の製造業者の所得と雇用が増えるであろうという仮説は正しくないということを主張する。そして、これに関連して四つの構造的要因について指摘する。それらは第一に中国の加工貿易の実態、第二に輸出補助金制度の存在、第三にほぼ無制限に存在する余剰労働力と低賃金の持続、第四に外資企業への税制上およびその他の優遇処置の存在である。こうした多岐にわたる優遇処置は外資企業に対する中国政府の補助金の支給と同じ役割をはたしており、とくに輸出志向の外資企業の多くはこうした恩恵を受けて、国際価格を下回る輸出価格で中国からの輸出を拡大しているのである。このような要因が存在する状態で人民元を切り上げたとしても、こうした恩恵が存続する限り、米国製造業者の国際価格競争力をただちに回復し、雇用促進には結びつくことにはならないと思われる。たとえ中国政府が人民元の為替レートを現行の水準から一五～二五%程度切り上げたとしても、名目為替相場の切り上げは中央・地方政府によるさまざまな優遇処置を拡大することによって容易に相殺することができてしまうのである。

本稿では、最後に、外国為替市場で発生している人民元の切り上げ圧力および国際的に高まる切り上げ要求のなかで、中国政府が取るべき政策について検討する。